

# 介護保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… (            )



# 介護保険事業

第7期介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度）の2年目として、事業計画に沿った施策を行った。

## 1 主な特記事項・制度改正

- (1) 令和3年度からの第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、「在宅介護実態調査」および「介護サービス事業所調査」を実施した。
- (2) 御岳山に住所を有し在宅で生活している方が、介護サービスを利用した際、事業所に支払うケーブルカー運賃等について、介護保険法第62条にもとづく市町村特別給付の支給を開始した。
- (3) 介護予防の推進に向けた取組として、認知症予防の意識づけおよび継続的な予防習慣のきっかけづくりを目指して「脳イキイキ教室」を、リハビリテーション専門職等を講師に、介護予防、フレイル予防等のテーマで「介護予防教室」を開催した。
- (4) 地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制整備事業の取組として、地域での支えあいの仕組みづくりを推進するため、住民主体の観点から、地域課題とその解決に向けて地域でできること等についての話し合い等を行った。
- (5) 台風第19号による床上浸水被害を受けた方の介護保険料の減免を実施した。
- (6) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月以降、介護事業所における人員や運営の基準について柔軟な対応を図ったほか、「介護予防教室」など、市民や事業者を対象とした一部事業について休止した。
- (7) 主な国の制度改正

令和元年10月の消費税率引き上げに伴い、住民税非課税世帯を対象に65歳以上の介護保険料の軽減強化を実施するとともに、介護保険サービスの利用者負担額および支給限度額を変更した。

## 2 介護保険料の収納状況

被保険者の納付機会の拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納を引き続き実施した。

さらに、納期内納付の啓発として、「青梅市メール配信サービス」を利用した納期限のお知らせメールの配信などのほか、「青梅市ごみカレンダー」に納期を掲載した。

収納率向上策として、保険料が未納となった被保険者には、督促状や催告書の送付および臨戸を行い、納付を促すとともに、滞納処分として差押えを実施した。

収納率については、現年度分の特別徴収が100パーセント、普通徴収が92.9パーセントで、合計では99.3パーセントであった。滞納繰越分は29.0パーセントとなり、全体では前年度より0.5ポイント増の98.3パーセントであった。

## 3 介護給付費の状況

保険給付費は、89億7,186万円となり、前年度より3億9,734万円、4.6パーセントの増となった。

#### 4 介護保険特別会計歳入歳出決算額

#### 介護保険特別会計歳入

歳入

区分 款別	令和元年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)
	円	円	%
1 保険料	2,314,773,000	2,298,124,820	99.3
2 国庫支出金	1,875,632,000	1,909,543,394	101.8
3 支払基金交付金	2,532,397,000	2,500,163,384	98.7
4 都支出金	1,436,867,000	1,419,865,981	98.8
5 財産収入	510,000	509,389	99.9
6 繰入金	1,565,724,000	1,502,214,815	95.9
7 繰越金	85,072,000	85,071,120	100.0
8 諸収入	6,018,000	9,064,681	150.6
歳入合計	9,816,993,000	9,724,557,584	99.1

歳出

区分 款別	令和元年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総務費	242,881,000	225,463,106	92.8
2 保険給付費	9,077,526,000	8,971,860,736	98.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4 地域支援事業費	392,259,000	379,037,680	96.6
5 介護給付費等準備基金積立金	70,857,000	70,855,722	100.0
6 公債費	21,000	0	0.0
7 諸支出金	32,448,000	32,336,369	99.7
8 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	9,816,993,000	9,679,553,613	98.6

歳出決算額前年度比較表

平成30年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,295,464,000	円 2,300,683,650	% 100.2	円 △2,558,830	% △0.1
1,865,268,000	1,778,421,712	95.3	131,121,682	7.4
2,397,571,000	2,361,796,000	98.5	138,367,384	5.9
1,367,956,000	1,369,112,024	100.1	50,753,957	3.7
591,000	408,086	69.1	101,303	24.8
1,395,193,000	1,427,099,945	102.3	75,114,870	5.3
104,241,000	104,240,914	100.0	△19,169,794	△18.4
5,752,000	5,416,933	94.2	3,647,748	67.3
9,432,036,000	9,347,179,264	99.1	377,378,320	4.0

平成30年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 244,866,000	円 225,577,384	% 92.1	円 △114,278	% △0.1
8,647,364,000	8,574,519,005	99.2	397,341,731	4.6
1,000	0	0.0	0	—
375,767,000	355,868,655	94.7	23,169,025	6.5
133,482,000	77,593,889	58.1	△6,738,167	△8.7
21,000	0	0.0	0	—
29,541,000	28,549,211	96.6	3,787,158	13.3
994,000	0	0.0	0	—
9,432,036,000	9,262,108,144	98.2	417,445,469	4.5

## 5 被保険者数および要介護認定者数

### (1) 被保険者数

(単位：人、%)

区分	2年3月31日現在 (A)	31年3月31日現在 (B)	増減 (A)-(B)	元年度平均
人口	132,593	133,574	△981	
65歳以上人口	40,370	39,846	524	
高齢化率	30.4	29.8	0.6	
第1号被保険者	38,802	38,202	600	38,516

### (2) 要介護認定者数

(単位：人)

区分	2年3月31日現在 (A)			31年3月31日現在 (B)			増減 (A)-(B)	元年度平均
	第1号 被保険者	第2号 被保険者		第1号 被保険者	第2号 被保険者			
要支援1	890	874	16	804	786	18	86	858
要支援2	850	825	25	875	844	31	△25	864
要介護1	1,053	1,028	25	1,035	1,017	18	18	1,065
要介護2	953	921	32	895	859	36	58	925
要介護3	823	794	29	814	792	22	9	807
要介護4	892	870	22	910	890	20	△18	895
要介護5	654	639	15	655	632	23	△1	664
計	6,115	5,951	164	5,988	5,820	168	127	6,078

### (3) 事業対象者数

(単位：人)

2年3月31日現在(A)	31年3月31日現在(B)	増減(A)-(B)	元年度平均
116	110	6	117

○ 歳 入

1 保険料

2, 298, 124, 820円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	令和元年度保険料	対 象 者
第 1 段 階	20,400 ※	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	34,800 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	40,500 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	51,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 ( 基 準 額 )	60,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	66,600	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	79,200	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の者
第 8 段 階	97,800	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の者
第 9 段 階	99,600	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の者
第 10 段 階	114,000	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第 11 段 階	124,800	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第 12 段 階	132,000	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第 13 段 階	141,000	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の者

※第1段階～第3段階までの保険料は軽減後の金額を表示。

第1段階軽減前 27,000円 第2段階軽減前 39,600円 第3段階軽減前 42,000円

イ 段階別調定者数

(単位：人)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
人 数	6,162	2,704	2,750	5,210	5,073	4,932	5,983
区 分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	合 計
人 数	3,281	1,177	755	271	134	370	38,802

(介護保険)

## (2) 徴 収

## ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	2,119,287	2,088,140	2,089,434	1,294	0	100.0
	普通徴収	188,250	213,170	198,220	115	0	92.9
	計	2,307,537	2,301,310	2,287,654	1,409	0	99.3
滞納繰越分	普通徴収	7,236	36,062	10,471	4	13,877	29.0
合 計	特別徴収	2,119,287	2,088,140	2,089,434	1,294	0	100.0
	普通徴収	195,486	249,232	208,691	119	13,877	83.7
	計	2,314,773	2,337,372	2,298,125	1,413	13,877	98.3

## イ 前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
現年度分	調 定 額	2,301,310	2,303,125	△1,815
	収 入 額	2,286,245	2,287,587	△1,342
	収 納 率	99.3	99.3	0

## ウ 督促状発送

(単位：件、千円、%)

賦 課 額		督 促 状 発 送			
件 数	保 険 料 額	件 数	割 合	保 険 料 額	割 合
30,737	213,170	6,046	19.7	41,773	19.6

## エ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	保 険 料 額	件 数	人 員	保 険 料 額	件 数	人 員
前年度からの繰越額	413	51	9	327	31	3
本年度執行額	5,542	788	94	287	58	8
本年度解除額	5,373	745	93	406	54	8
現 年 残 額	582	94	10	208	35	3

## オ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額	
特別徴収	被保険者等への還付	2,511	20,624
	年金保険者への還付	97	687
	計	2,608	21,311
普通徴収	被保険者等への還付	187	910
合 計	2,795	22,221	

## カ 介護保険料現年度分納付状況（普通徴収分）

(単位：千円、件)

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
198,220	28,492	82,810 (41.8%)	13,068 (45.9%)	30,211 (15.2%)	4,010 (14.1%)	85,199 (43.0%)	11,414 (40.0%)

注：（ ）内は全体に占める割合

## キ 口座振替の状況

(単位：件、千円)

振替依頼		振替不能		振替済	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
4,087	30,717	77	506	4,010	30,211

## 2 国庫支出金

1,909,543,394円

## (1) 国庫負担金

1,575,346,000円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	算出国庫負担金
介護給付費負担金	9,077,114,000	—	1,575,346,000
施設等分	4,801,517,000	15/100	720,227,000
その他分	4,275,597,000	20/100	855,119,000

## (2) 国庫補助金

334,197,394円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
調整交付金	9,063,353,058	—	211,965,000
介護給付費分	8,835,344,389	2.336873052%	206,471,000
介護予防・日常生活支援総合事業	228,008,669	2.409466396%	5,494,000
特別調整交付金	177,000	—	137,000
東日本大震災対応分	78,000	9/12	58,000
台風第19号対応分	99,000	8/10	79,000
地域支援事業交付金	372,979,501	—	98,499,394
介護予防・日常生活支援総合事業	243,771,421	20/100	48,754,284
包括的支援事業・任意事業	129,208,080	38.5/100	49,745,110
介護保険事業費補助金	3,160,054	—	1,818,000
報酬改定対応分	1,815,000	1/2	907,000
特定個人情報データ標準レイアウト改版分	1,298,700	2/3	865,000
保険料軽減強化支援事業分	46,354	10/10	46,000
保険者機能強化推進交付金	21,624,000	10/10	21,624,000
介護保険災害臨時特例補助金	384,300	—	154,000
東日本大震災対応分	194,000	6/10	116,000
台風第19号対応分	190,300	2/10	38,000
計	—	—	334,197,394

(介護保険)

### 3 支払基金交付金

2, 500, 163, 384円

(単位：円)

区 分	交付基本額	交付率	算出基金交付金
介護給付費交付金	—	—	2,434,345,384
現年度分	8,959,677,339	27/100	2,419,112,000
過年度分	—	—	15,233,384
地域支援事業支援交付金	—	—	65,818,000
現年度分	243,771,421	27/100	65,818,000
計	—	—	2,500,163,384

### 4 都支出金

1, 419, 865, 981円

#### (1) 都負担金

1, 364, 522, 000円

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出都負担金
介護給付費負担金	—	—	1,364,522,000
現年度分	8,955,856,296	—	1,364,522,000
施設等分	4,900,821,961	17.5/100	857,643,000
その他分	4,055,034,335	12.5/100	506,879,000

#### (2) 都補助金

55, 343, 981円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出都補助金
地域支援事業交付金	372,979,501	—	55,343,981
介護予防・日常生活支援総合事業	243,771,421	12.5/100	30,471,427
包括的支援事業・任意事業	129,208,080	19.25/100	24,872,554

### 5 財産収入

509, 389円

#### 財産運用収入

509, 389円

#### 基金運用収入

( 509, 389円)

(単位：円)

基 金 名	収 入 額
介護給付費等準備基金	509,389

## 6 繰入金

1, 502, 214, 815円

繰入金

1, 502, 214, 815円

(1) 一般会計繰入金 (1, 452, 214, 815円)

(単位：円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入金
介護給付費繰入金	8,967,298,698	12.5/100	1,120,912,337
地域支援事業繰入金	379,037,661	—	56,986,437
介護予防・日常生活支援総合事業	236,715,744	12.5/100	29,589,468
包括的支援事業・任意事業	142,321,917	19.25/100	27,396,969
低所得者保険料軽減繰入金	—	—	55,256,000
現年度分	55,250,000	100/100	55,250,000
過年度分	—	—	6,000
その他一般会計繰入金	219,060,041	100/100	219,060,041
計	—	—	1,452,214,815

(2) 介護給付費準備基金繰入金

( 50,000,000円)

## 7 繰越金

85,071,120円

繰越金

85,071,120円

## 8 諸収入

9,064,681円

(1) 延滞金、加算金および過料

417,400円

第1号被保険者延滞金 ( 417,400円)

(2) 介護予防サービス計画費収入

4,325,148円

(3) 雑入

4,322,133円

(介護保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	58	21,937		
前 年 度	59	21,431		
比 較	△1	506		

(2) 一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 ( 0 )		74,730	58,372		133,102
前 年 度	21 ( 0 )		77,990	59,078		137,068
比 較	0 ( 0 )		△3,260	△706		△3,966
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	729	11,463	630	890	
	前 年 度	954	11,986	225	880	
	比 較	△225	△523	405	10	

注：( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	293,560
	平均給与月額	364,411
	平均年齢	36歳 2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	316,702
	平均給与月額	386,725
	平均年齢	39歳 7月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和2年1月1日現在	高校卒	短大3卒
	大学卒	大学卒
平成31年1月1日現在	高校卒	短大3卒
	大学卒	大学卒

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
21,937		21,937	
21,431		21,431	
506		506	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
26,956		160,058				
28,375		165,443				
△1,419		△5,385				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管理職 手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
9,145		960		19,034	15,521	
6,870		960		20,551	16,652	
2,275		0		△1,517	△1,131	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		看 護 ・ 保 健 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和2年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 ( 0 )	6.2 ( 0.0 )		
	3 級	2 ( 0 )	12.5 ( 0.0 )	1 ( 0 )	20.0 ( 0.0 )
	2 級	8 ( 0 )	50.0 ( 0.0 )	3 ( 0 )	60.0 ( 0.0 )
	1 級	5 ( 0 )	31.3 ( 0.0 )	1 ( 0 )	20.0 ( 0.0 )
	計	16 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )	5 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )
平成31年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 ( 0 )	6.2 ( 0.0 )		
	3 級	3 ( 0 )	18.8 ( 0.0 )	1 ( 0 )	20.0 ( 0.0 )
	2 級	9 ( 0 )	56.2 ( 0.0 )	3 ( 0 )	60.0 ( 0.0 )
	1 級	3 ( 0 )	18.8 ( 0.0 )	1 ( 0 )	20.0 ( 0.0 )
	計	16 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )	5 ( 0 )	100.0 ( 0.0 )

注：( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(介護保険)

1 総務費

225,463,106円

(1) 総務管理費

148,283,221円

ア 運営委員会費 ( 689,842円)

(ア) 介護保険運営委員会委員

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
◎ 江本 浩	学識経験者		久保朝子	事業者の代表	
○ 伊藤良男	被保険者の代表		青柳喜久江		
須田保宏		5.10退任	井上一彦	学識経験者	
篠田俊男		5.11就任	田中三広		
並木邦仁		市民から公募	新井一夫		
田中三重子		市民から公募	原嶋曜子		11.30退任
藤本稔己	事業者の代表		小柳友次		12.1就任
石田信彦					

任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日 ◎は会長、○は副会長

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月日	区分	内容
第1回 5.20	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 生活支援体制整備事業について 5 日本版BPSDケアプログラムの実施について 6 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定スケジュールについて 7 令和元年10月からの消費税引上げに伴う介護保険料軽減の概要について 8 平成31年度地域密着型サービス事業所の公募状況について
	その他	1 「第4期青梅市地域福祉計画（概要版）」（机上配布）
第2回 7.29	報告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて
	諮問	1 第8期青梅市高齢者福祉計画および青梅市介護保険事業計画の策定について 2 青梅市地域密着型（介護予防）サービス指定候補事業者の選定について
	協議	1 青梅市介護保険運営委員会会議傍聴等取扱要綱の一部改正について 2 高齢者等実態調査に伴う部会の設置について 3 青梅市地域密着型（介護予防）サービス指定候補事業者の選定について
	その他	1 サービス付き高齢者向け住宅の供給目標量について

月 日	区 分	内 容
第 3 回 10.28	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 青梅市介護予防・日常生活支援総合事業における令和元年度介護報酬改定について 5 介護認定有効期間36か月の判定開始について
	その他	1 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定スケジュールについて 2 介護保険運営委員会における写真撮影等の許可について 3 要介護認定等の区分変更申請受理に関する閉庁日の特例について
第 4 回 12.9	報 告	1 介護保険規則の改正について 2 第7期青梅市高齢者保健福祉計画・青梅市介護保険事業計画進捗よく状況について
	協 議	1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について 2 介護サービス事業所調査について
第 5 回 2.17	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて
	協 議	1 青梅市介護保険条例の一部改正（案）について
	その他	1 介護保険制度の見直しに関する意見について 2 青梅市におけるサービス付き高齢者向け住宅整備事業に際し事業者を求める基準（案）について

イ 趣旨普及費 ( 480,432円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るための取組を行った。

(ア) 広報おうめ特集号「青梅市の介護保険」の発行（7月1日号）

(イ) 「おうめ健康まつり」での啓発

(ウ) 介護保険関係講演会への講師の派遣

(エ) 市民配布用パンフレットの作成

ウ 連合会負担金 ( 28,264円)

東京都国民健康保険団体連合会に委託している介護保険者事務共同処理負担金

エ 計画策定費 ( 2,269,698円)

令和2年度に策定する第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基礎資料とするために、高齢者等実態調査を実施した。

(ア) 高齢者等実態調査部会

青梅市介護保険運営委員会に部会を設置し、調査内容を検討した。

月 日	内 容
第 1 回 11.25	1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について 2 介護サービス事業所調査について

(介護保険)

(イ) 調査内容

a 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握するための調査を行った。

調査対象	対象数	調査方法	調査期間
要介護認定を受けていない市内65歳以上の高齢者（施設入所者を除く）	3,200人	無作為抽出により抽出した対象者への郵送	12.23～1.20

b 在宅介護実態調査

介護離職をなくしていく観点から、高齢者等の適切な在宅生活の継続、家族等介護者の就労継続を実現するための調査を行った。

調査対象	回答数	調査方法	調査期間
在宅で要支援・要介護認定を受けている方およびその家族	139件	窓口での聞き取りおよび訪問による聞き取り	11.11～3.18

c 介護サービス事業所調査

介護従事者の現況、新たなサービスへの参入意向、保険者への要望等を把握するため、市内全ての介護サービス事業所に対し、調査を行った。

調査対象	対象数	調査方法	調査期間
市内で介護サービス事業を実施している全ての事業所	147事業所	電子メールまたは郵送	12.25～1.22

(ウ) 調査経費

委託業務	委託内容	契約金額	請負者	契約期間
第8期事業計画策定基礎調査業務	集計、分析と結果納品	1,056,000円	㈱コクドリサーチ	11.26～3.31

(2) 徴収費

6,201,455円

賦課徴収費

( 6,201,455円)

(3) 介護認定費

70,978,430円

ア 介護認定費 (13,711,992円)

(ア) 要介護等認定の状況

(延数、単位：人)

申請者数	認定調査数	審査判定数	要介護等認定者数
5,990	5,630	5,848	6,115

(イ) 介護認定審査会(4合議体)

a 委員 30人

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考	
◎ 大堀洋一	医師		伊藤民子	保健師		
片平潤一			石田広子			
坂元龍			加藤朗子			
丹生徹			奈佐文			
野本正嗣			高梨まき			
宮下吉弘			中野弘子		9.30退任	
池田和彦			坂下江利子		10.1就任	
土田大介		歯科医師		柚木祐子	看護師	
進藤幸雄				小川明	社会福祉士	
間瀬清		薬剤師		小嶋直之		
土田直輝				坂本義雄	介護福祉士	
湯田淳				後藤純子		
井上一彦				中村雅俊		
山崎文子		梶謙太郎				
岩浪登		渡邊豊				
柏谷知孝						

任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日 ◎は会長

b 認定審査会の開催回数 150回

イ 認定調査等費 (57,266,438円)

(ア) 認定調査状況

a 市嘱託職員等による調査 1,509件  
b 委託による調査 4,121件

(イ) 委託先

a (医財)岩尾会  
b (医社)和風会  
c (社福)青梅市社会福祉協議会  
d その他市外指定居宅介護支援事業者等

(介護保険)

2 保険給付費

8,971,860,736円

(1) 介護サービス等諸費

8,072,414,165円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	56,589	2,469,140
	第 2 号 被 保 険 者	2,052	83,114
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	6,239	774,456
	第 2 号 被 保 険 者	119	19,041
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	15,539	4,285,002
	第 2 号 被 保 険 者	149	43,349
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	284	8,168
	第 2 号 被 保 険 者	30	876
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	263	20,624
	第 2 号 被 保 険 者	18	1,330
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	23,659	353,638
	第 2 号 被 保 険 者	867	13,676
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		105,808	8,072,414

## (2) 介護予防サービス等諸費

230,759,284円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
介護予防サービス給付費	第1号被保険者	9,164	169,892
	第2号被保険者	274	6,436
特例介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	第1号被保険者	101	8,436
	第2号被保険者	0	0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
介護予防福祉用具購入費	第1号被保険者	98	2,226
	第2号被保険者	2	30
介護予防住宅改修費	第1号被保険者	163	12,213
	第2号被保険者	4	395
介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	6,166	30,169
	第2号被保険者	196	962
特例介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		16,168	230,759

## (3) その他諸費

7,318,983円

(単位：件、千円)

区 分	件数	単 価	控 除 前 額	前年度分 実費精算額 (控除額)	控 除 後 額
審査支払手数料 (4月分～9月分)	60,314	60円	3,619	0	3,619
審査支払手数料 (10月分～3月分)	60,549	61.11円	3,700	0	3,700

## (4) 高額介護サービス等費

255,012,146円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
高額介護サービス費	第1号被保険者	18,389	251,885
	第2号被保険者	201	2,602
高額介護予防サービス費	第1号被保険者	170	522
	第2号被保険者	1	3
計		18,761	255,012

(介護保険)

## (5) 市町村特別給付費

82,422円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
特別給付費負担分	第1号被保険者	104	82
	第2号被保険者	0	0

## (6) 特定入所者介護サービス等費

378,889,518円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	20,282	377,160
	第2号被保険者	72	1,626
特例特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	22	104
	第2号被保険者	0	0
特例特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		20,376	378,890

## (7) 高額医療合算介護サービス等費

27,384,218円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費	第1号被保険者	937	27,339
	第2号被保険者	1	1
高額医療合算介護予防サービス費	第1号被保険者	7	44
	第2号被保険者	0	0
計		945	27,384

## (8) サービス種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
居宅（介護予防）サービス	件 99,829	千円 3,530,467	千円 3,172,889	円 31,783
訪問サービス	25,436	834,541	739,860	29,087
訪問介護	5,768	346,533	308,065	53,409
訪問入浴介護	855	65,686	58,366	68,264
訪問看護	5,050	237,894	210,641	41,711
訪問リハビリテーション	2,271	91,688	80,937	35,639
居宅療養管理指導	11,492	92,740	81,851	7,122
通所サービス	16,865	1,310,223	1,162,129	68,908
通所介護	9,660	790,675	702,709	72,744
通所リハビリテーション	7,205	519,548	459,420	63,764
短期入所サービス	3,870	358,256	317,896	82,144
短期入所生活介護	3,371	313,604	278,825	82,713
短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	499	44,652	39,071	78,299
短期入所療養介護 （介護療養型医療施設等）	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	21,030	319,589	283,087	13,461
福祉用具貸与	20,168	267,605	237,225	11,762
福祉用具購入費	414	12,800	11,300	27,295
住宅改修費	448	39,184	34,562	77,147
特定施設入居者生活介護	1,740	309,412	271,472	156,018
介護予防支援・居宅介護支援	30,888	398,446	398,445	12,900
地域密着型（介護予防）サービス	6,459	903,237	801,933	124,157
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20	3,588	3,219	160,950
夜間対応型訪問介護	7	74	66	9,429
地域密着型通所介護	3,755	301,274	268,153	71,412
認知症対応型通所介護	915	130,075	115,377	126,095
小規模多機能型居宅介護	568	111,991	99,374	174,954
認知症対応型共同生活介護	915	275,497	244,530	267,245
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	279	80,738	71,214	255,247
施設サービス	15,688	4,860,714	4,328,351	275,902
介護老人福祉施設	10,837	3,215,173	2,869,098	264,750
介護老人保健施設	3,772	1,211,884	1,079,780	286,262
介護療養型医療施設	1,016	405,237	353,895	348,321
介護医療院	63	28,420	25,578	406,000
計	121,976	9,294,418	8,303,173	68,072

(介護保険)

## (9) 要介護度別給付額

(単位：千円)

種 類	要 支 援 1	要 支 援 2	介 護 予 防 計	要 介 護 1	要 介 護 2
居宅介護(介護予防)サービス	68,019	154,304	222,323	615,129	734,010
地域密着型(介護予防)サービス	1,517	6,919	8,436	168,332	204,554
施設介護サービス	0	0	0	212,361	385,379
介護老人福祉施設	0	0	0	47,902	125,815
介護老人保健施設	0	0	0	149,234	234,711
介護療養型医療施設	0	0	0	15,225	24,853
介護医療院	0	0	0	0	0
計	69,536	161,223	230,759	995,822	1,323,943
種 類	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	介 護 給 付 計	合 計
居宅介護(介護予防)サービス	654,131	553,546	393,750	2,950,566	3,172,889
地域密着型(介護予防)サービス	190,497	126,657	103,457	793,497	801,933
施設介護サービス	902,424	1,529,976	1,298,211	4,328,351	4,328,351
介護老人福祉施設	639,883	1,113,435	942,063	2,869,098	2,869,098
介護老人保健施設	234,837	270,868	190,130	1,079,780	1,079,780
介護療養型医療施設	27,704	132,393	153,720	353,895	353,895
介護医療院	0	13,280	12,298	25,578	25,578
計	1,747,052	2,210,179	1,795,418	8,072,414	8,303,173

## 3 地域支援事業費

379,037,680円

## (1) 介護予防・生活支援サービス事業費

265,212,249円

## ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(203,401,272円)

## (ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額

サ ー ビ ス 種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	1 件 当 たり 給 付 額
訪 問 型 サ ー ビ ス	件 2,805	千円 36,520	千円 32,663	円 11,645
訪問型サービス(みなし)	0	0	0	0
訪問型サービス(独自)	374	9,111	8,167	21,837
訪問型サービス(独自/定率)	2,431	27,409	24,496	10,077
通 所 型 サ ー ビ ス	6,378	195,936	170,460	26,726
通所型サービス(みなし)	2	84	76	38,000
通所型サービス(独自)	5,701	184,789	160,619	28,174
通所型サービス(独自/定率)	675	11,063	9,765	14,467
計	9,183	232,456	203,123	22,119

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスの一つとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービス（筋力向上トレーニングサービス、柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス）を実施した。

(単位：人)

区 分	実 人 数	延 べ 人 数
筋力向上トレーニングサービス	1	10
柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス	0	0

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

( 61,651,718円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費等

( 159,259円)

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費相当事業費	49	87,723
高額医療合算介護サービス相当事業費	5	71,536
計	54	159,259

(2) 一般介護予防事業費

3,380,969円

一般介護予防事業費 ( 3,380,969円)

ア 介護予防講演会

介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開催日	会 場	参加人数	内 容	講 師
8.5	市役所	64	人生100年時代を元気に生きる！ これからは「フレイル予防」	東京大学高齢社会総合研究機構 田中友規
1.16	市役所	106	認知症にやさしい地域をめざして	厚生労働省老健局総務課 認知症施策推進室 井上宏

イ 高齢者クラブ健康づくりモデル事業

地域の高齢者が自ら健康づくり活動に参加し、その予防効果を検証するための健康づくりモデル事業を実施することにより、自発的な介護予防に資する組織の育成・支援を行うとともに地域における介護予防事業の普及促進を図った。

(単位：人)

実施期間	高齢者クラブ名	実人数	延べ人数	内 容
9～11月	裏宿梅園会	30	50	ウォーキング教室およびウォーキング実施前後に運動機能の測定を実施
	黒沢寿会	26	44	
	今寺楽楽会	22	35	
計		78	129	

ウ 介護予防リーダー養成講座

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、自立した生活を送るために、介護予防について基本的な知識を身につけ、自分や家族、地域のために体操などを行う介護予防リーダーを養成した。また、養成講座修了者に対して、フォローアップ定例会を実施した。

(単位：人)

実施期間	区 分	実人数	延べ人数	委託事業者
10～12月	養成講座	23	198	(医社)和風会
4～1月	フォローアップ定例会	53	129	
計		76	327	

エ 脳イキイキ教室

認知症について正しい知識を得ることや、自分の生活習慣を振り返り認知症予防に取り組むことを目的に、認知症予防に関する講話や認知機能トレーニングを実施した。

(単位：人)

実施期間	会 場	実人数	延べ人数
5～6月	総合体育館	15	71
1～2月	福祉センター	14	55
計		29	126

オ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸、介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能の向上の講義を実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
5～7月	成木市民センター	10	95
6～8月	沢井市民センター	15	154
10～12月	総合体育館	15	151
12～2月	福祉センター	14	98
計		54	498

カ 梅っこ体操DVD配付

梅っこ体操の普及啓発にあたり、より多くの市民に広く周知し、高齢者だけにとどまらず、市民の健康づくりのための身近な体操になるよう、DVDを配付した。

(単位：枚)

配付場所	配付枚数
介護予防リーダーによる自主グループ	1
高齢者クラブ	53
市内活動団体	3
計	57

キ 介護予防教室

介護予防、フレイル予防等をテーマにリハビリテーション専門職等を講師に、講義や体操、レクリエーションを実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数
4.5	今寺4・5丁目自治会館	24
6.8	末広町会館	38
6.22	今井浮島神社会館	7
7.6	成木5丁目自治会館	17
8.8	霞台第1住宅集会所	21
9.11	愛仁ホーム	20
9.12	御岳山ふれあいセンター	14
9.26	滝ノ上町自治会館	23
10.5	小曾木市民センター	4
10.25	黒沢1丁目第2自治会館	0
12.7	西分神社社務所	16
計		184

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

(介護保険)

ク 75歳在宅高齢者把握訪問（要介護認定者等除く）

平成31年4月1日時点75歳の市民に対し、地域包括支援センターの周知、介護予防に関する情報の提供や生活状況の把握などを目的に、訪問を実施した。

ただし、要介護認定者、病院、施設等入所者は除く。

（単位：人）

訪問対象人数	把握人数	訪問延べ人数
1,761	1,243	1,860

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計人数

ケ 介護予防に関するパネル展

介護予防リーダーやフレイル予防に関するパネル展を実施し、介護予防の普及啓発を図った。

実施期間	会場	内容
8.19～30	市役所	「ちいき・いきいき・げんきパネル展～介護予防リーダーの活動を見てみよう～」と称して、介護予防リーダーの活動紹介、梅っこ体操の上映等を実施
11.5～15	市役所	「いきいき長寿パネル展」と称して、フレイル予防に関する情報提供、梅っこ体操の上映等を実施

(3) 包括的支援事業・任意事業費

109,895,000円

ア 総合相談事業費（63,428,483円）

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなげた。

(ア) 相談方法

（単位：件）

電話	訪問	来所	その他	計
4,152	8,223	605	301	13,281

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の合計

注3：その他は、電子メールやFAX等で相談を受けたもの

(イ) 相談内容

（単位：件）

ネットワーク構築	高齢者の実態把握	総合相談	計
861	5,962	5,360	12,183

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

イ 権利擁護事業費 ( 15,810円)

関係する機関と連携して高齢者の権利侵害の防止に努めた。

(ア) 相談内容 (単位：件)

虐待	成年後見	支援拒否	その他	計
251	92	12	16	371

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：その他は、消費者被害の防止のため関係部署と情報交換を行ったもの等

(イ) 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会

養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護および養護者に対する支援を行うため関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備することを目的として平成18年度に設置した。

a 連絡会委員 12人

職名	氏名	選出区分	備考
会長	八谷重夫	関係機関の代表	11.30退任
副会長	田邊幸司	その他市長が必要と認める者	
委員	岡垣豊	学識経験者	
〃	兒玉拓	関係機関の代表	11.30退任
〃	吉川寛	〃	12.1就任
〃	笛田幸次郎	〃	
〃	対馬かな子	〃	
〃	大瀬仁美	〃	
〃	松井慎治	〃	
〃	林憲司	〃	
〃	松澤由香	〃	
〃	山浦宣洋	事業者の代表	
〃	泉裕二	〃	
〃	久保朝子	その他市長が必要と認める者	

任期：平成30年8月1日～令和2年7月31日

b 連絡会の開催 1回

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

( 24,762,421円)

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用した体制の構築や介護支援専門員に対する個別支援等を行った。

(ア) 相談内容

(単位：件)

ケアマネジャーとの連携	ケアマネジャーへの個別指導・相談	ケアマネジャーが抱える困難事例・指導助言	計
544	83	100	727

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(イ) ケアマネジャー研修会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした研修会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師
9.2	市役所	106	若年性認知症の理解と支援	多摩若年性認知症総合支援センターセンター長 来島みのり

(ウ) ケアマネジャー勉強会

地域のケアマネジャーの支援のため資質向上を目的とした勉強会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
8.28	市役所	76	生活福祉課との連携について

(エ) ケアマネジャー意見交換会

地域のケアマネジャーが相互に情報交換を行うとともに日頃の業務での疑問等の解消を図るため、意見交換会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
6.13	市役所	68	生活福祉課との連携について

(オ) ケアプラン勉強会

自立支援のケアプラン作成への指導および地域のケアマネジャーが抱える問題について助言を行うための勉強会を市役所で実施した。

ケアプラン勉強会の開催 84回、延べ参加人数 1,014人

(カ) 主任介護支援専門員連絡会

地域の主任ケアマネジャーによる情報交換および連携を目的とした連絡会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
5.24	市役所	25	生活福祉課との連携について考える

エ 任意事業費 ( 3, 610, 350円)

(ア) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き、相談を受けるため、相談員を派遣した。

a 介護サービス相談員 6人

氏名	任期	氏名	任期
八木橋 亮子	4.1~3.31	山根 光男	4.1~3.31
高橋 正	〃	長谷川 紀子	〃
湯浅 照美	〃	榎戸 好子	〃

b 派遣期間 平成31年4月～令和2年3月

c 派遣施設 55施設・事業所（介護老人福祉施設23施設、介護老人保健施設3施設、通所介護14事業所、地域密着型通所介護4事業所、認知症対応型通所介護3事業所、小規模多機能型居宅介護2事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所、認知症対応型共同生活介護5事業所）

d 派遣回数 延べ149回、556人

(イ) 介護サービス事業者連絡会

介護サービス事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師
10.16	市役所	63	薬剤師の在宅業務	あ ぁ す 薬 局 柏 谷 知 孝
2.14	福祉センター	82	令和元年台風19号被害状況と今後の課題	喜 久 松 苑 志 水 栄 一

(ウ) 居宅介護支援事業者連絡会

居宅介護支援事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師
1.22	市役所	65	・これからの介護サービス事業の運営のために ・労働基準法の基礎知識	東京都福祉保健局 藤田 純子 青梅労働基準監督署 朝井 貴也

(エ) 介護給付費通知

サービス利用者に対して、実際に利用しているサービスの種類、費用額等を通知することにより、サービス利用者の介護保険制度への理解の促進を図った。

介護給付費通知の発送 1回

(介護保険)

(オ) 家族介護教室

高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供することにより、その身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師
2.20	福祉センター	55	認知症の患者・家族から学んだ「いのちのかけがえのなさ」	菜の花クリニック 佐藤 猛

(カ) 認知症サポーター養成研修事業

指定のカリキュラムを受講したキャラバン・メイトを講師とし、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

開催日	受講団体名	参加人数	内容
4.10	多摩リハビリテーション学院学生等ほか16団体	736	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の基礎知識</li> <li>・早期診断、治療の重要性</li> <li>・権利擁護</li> <li>・認知症の人への対応</li> <li>・家族の支援、サポーターとしてできること等</li> </ul>

(キ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公益財団法人東京都福祉保健財団）への委託件数 20件

(単位：件)

サービス種別	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	計
実地指導実施件数	8	1	1	10	20

(ク) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊高齢者の安全を確保するとともに介護者の負担を軽減するため、位置探索のための機器を貸与する事業を実施した。

貸与件数 13件 利用延べ人数 136人

(ケ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1家族につき年額10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 3件 支給額 300,000円

オ 在宅医療・介護連携推進事業費

( 217,760円)

(ア) 青梅市多職種ネットワーク連絡会

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として、医療・介護関係者間の情報共有および現状の把握・共有、課題の抽出等を行うことを目的として設置した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容
1.15	市役所	27	市の医療・介護連携の取り組みについて

(イ) 西多摩地域広域行政圏協議会共同事業

a 研修・講演会

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	区分	内容
7.17	青梅市立総合病院	82	医療・介護関係者向け研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演「多職種連携による循環型療養基盤づくりのポイント」</li> <li>講師 西多摩医師会会長 玉木一弘</li> <li>グループワーク</li> </ul>
11.24	羽村市生涯学習センター ゆとろぎ	237	地域住民への普及啓発(住民向け講演会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演「西多摩で生きて逝く～地域で見守る、地域で支える～」</li> <li>講師 (医)ユメメディコ山手台クリニック 伴正海</li> <li>パネルディスカッション</li> </ul>

b 「在宅医療・介護ガイドブック」の改訂

「西多摩8市町村在宅医療・介護ガイドブック」のリスト更新を行い、窓口等における周知を行った。

カ 生活支援体制整備事業費

( 16,975,967円)

(ア) 担い手養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスのうち、元気高齢者等が実施するサービスを安定して供給するために担い手(おうめ生活サポーター)養成研修を行った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	委託事業者
11.25 12.2	福祉センター	34	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度</li> <li>高齢者のこころとからだに関する理解</li> <li>介護従事者としての心得や倫理</li> <li>家事支援サービスの実施</li> </ul>	(学校法人) 和風会

(介護保険)

(イ) おうめ地域支えあいフォーラム

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域での支えあい活動の必要性の理解を図り、また地域での支えあいの仕組みづくりをさらに推進していくことを目的としてフォーラムを実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	内容	講師・発表者
1.18	市役所	124	講話 「支え合いの地域づくりにむけて」	講師 (公財)さわやか福祉財団 岡野 貴代
			発表 支えあい活動推進の取り組みと地域活動について	発表者 第2層協議体、 地域活動団体

(ウ) 第2層協議体

地域での支えあい活動を推進するため、概ね月1回話し合いの場を設け、地域活動の情報共有や関係者間のネットワークの構築を図った。また、住民主体の観点から、地域課題とその解決に向けて地域でできること等についての話し合い等を行った。

(エ) 第2層協議体の設置に向けた取り組み

地域で支えあい活動の推進に対する理解を深めるための勉強会を、市民センターを単位とする地域9か所で計27回開催した。支えあい活動の必要性を共有し、今後定期的に話し合う第2層協議体の設置に向けた取り組みを行った。

(オ) 地域ケア会議

個別事例の検討を通して支援計画への助言、関係機関のネットワーク構築、地域課題の抽出等を図るため、医師、リハビリテーション専門職等で構成される地域ケア会議を開催した。

開催 5回 検討事例件数 15件

キ 認知症総合支援事業費

( 884,209円)

(ア) 出張もの忘れ相談会

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送るために、早期に認知症の発見・診断につなげられるよう、もの忘れテスト、認知症予防のための生活上のアドバイスなど、市内各所において、出張もの忘れ相談会を行った。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	開催日	会場	参加人数
4.15	河辺とうきゅう	12	8.1	ベルク青梅今井店	11
7.16	総合体育館	2	11.1	ベルク青梅今井店	2

(イ) 青梅市アルツハイマー週間

認知症の理解を深めるため、世界アルツハイマーデーに伴い、9月24日から30日までを「青梅市アルツハイマー週間」とし、期間中、市役所1階ホールに、認知症に関する様々な情報提供のためのパネルを展示するほか、アルツハイマーに関する各種イベントを行った。

開催日	会場	区分	内容等
9.24～ 9.30	市役所	認知症に関する パネル展示	認知症疾患医療センター、市内認知症対応型共同生活介護事業所等による、認知症に関する情報提供
9.26	市役所	もの忘れ相談会	もの忘れ相談
9.30	市役所	認知症サポーター 養成講座	キャラバン・メイトによる認知症の基礎知識等の講座
9.30	市役所	講演会	テーマ「もっと知りたい！認知症予防」 講師 秋川病院院長 植田宏樹

(ウ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムをホームページ上に公開し、認知症の啓発および早期発見を図った。

(エ) 認知症ガイドブックの作成

認知症の人とその家族に提示することを目的に、具体的な機関名やケア内容および認知症の段階に合わせた医療・介護サービスや支援の仕組み（認知症ケアパス）等が掲載されたガイドブックを作成し、周知に努めた。

(オ) 認知症初期集中支援チーム事業

市内在宅の認知症、またはその疑いのある方、御家族を訪問し、早期に関わり、診断・対応できるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置し、支援ならびにチーム員の情報共有を図った。

(単位：件)

委託事業者	契約期間	支援件数	チーム員会議
(医財)利定会	4.1～3.31	2 (うち継続2)	1

(4) その他諸費

549,462円

審査支払手数料

( 549,462円)

(単位：件、千円)

区分	件数	単価	控除前額	前年度分 実費精算額 (控除額)	控除後額
審査支払手数料 (4～9月)	4,490	60円	270	—	270
審査支払手数料 (10～3月)	4,583	61.11円	280	—	280

(介護保険)

#### 4 介護給付費等準備基金積立金

70,855,722円

(単位：千円)

区 分	金 額
支払基金交付金（過年度分）	15,233
介護給付費等準備基金利子	510
低所得者保険料軽減繰入金（過年度分）	6
繰越保険料（平成30年度収入）	55,107
計	70,856

#### 5 諸支出金

32,336,369円

##### (1) 償還金および還付金

32,336,369円

償還金および還付金（32,336,369円）

##### ア 介護保険料還付金

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
被保険者等への還付	273	1,972
年金保険者への還付	52	400
計	325	2,372

##### イ 国庫支出金返還金

(単位：千円)

区 分	30年度算定額(A)	30年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,482,042	1,493,426	11,384
地域支援事業交付金	95,710	100,865	5,155
計	1,577,752	1,594,291	16,539

##### ウ 支払基金交付金返還金

(単位：千円)

区 分	30年度算定額(A)	30年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
地域支援事業交付金	60,270	62,266	1,996
計	60,270	62,266	1,996

##### エ 都支出金返還金

(単位：千円)

区 分	30年度算定額(A)	30年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,304,247	1,312,914	8,667
地域支援事業交付金	53,436	56,198	2,762
計	1,357,683	1,369,112	11,429

令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表（単位：円）

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		——	9,645,103	270,706,906	72,693,601	219,641,058	41,036,395	67,509,779
収 入	歳 入	20,999,600	1,059,289,194	603,144,212	927,809,309	597,611,556	837,487,057	824,382,488
	運 用 金							
	一時借入金							
	計(B)	20,999,600	1,059,289,194	603,144,212	927,809,309	597,611,556	837,487,057	824,382,488
支 出	歳 出	11,354,497	798,227,391	801,157,517	780,861,852	776,216,219	811,013,673	812,250,855
	運 用 金							
	計(C)	11,354,497	798,227,391	801,157,517	780,861,852	776,216,219	811,013,673	812,250,855
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		9,645,103	270,706,906	72,693,601	219,641,058	41,036,395	67,509,779	79,641,412

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
79,641,412	135,398,774	35,352,928	98,355,201	81,322,284	434,154,918	63,490,145	
833,150,582	738,804,574	870,119,243	787,233,107	1,231,495,743	407,035,973	△14,005,054	9,724,557,584
							0
							0
833,150,582	738,804,574	870,119,243	787,233,107	1,231,495,743	407,035,973	△14,005,054	(ア) 9,724,557,584
777,393,220	838,850,420	807,116,970	804,266,024	878,663,109	777,700,746	4,481,120	9,679,553,613
							0
777,393,220	838,850,420	807,116,970	804,266,024	878,663,109	777,700,746	4,481,120	(イ) 9,679,553,613
135,398,774	35,352,928	98,355,201	81,322,284	434,154,918	63,490,145	(ウ) 45,003,971	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 45,003,971 (ウ)